

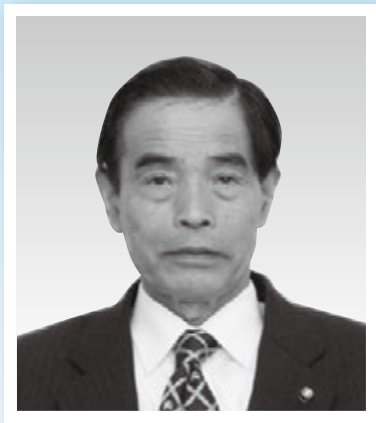


第49回
都留市体育祭り



副議長就任あいさつ 他	2
市長所信表明	3
一般質問	4～11
定例会議決結果 他	12
委員会の審査内容と結果 他	13
議会日誌 他	14





副議長就任あいさつ

国田 正己 副議長

このたび都留市議会6月定例会におきまして、議員の皆様のご推挙により副議長という大役を仰せつかることとなりました。

「道の駅つる」のより一層の推進、農業振興のための様々な施策、「豊かなくらし」につながる持続可能なまちづくりへの取り組みとして、ようやく具体化してきました「生涯活躍のまち・つる」事業の促進、長年の市民の夢でもありました都留市立病院の産科分娩の再開など、堀内市長がすすめております様々な政策の内容がより充実した形となるよう、議員の皆様をはじめ職員の皆様ともども、私も一議員、また、副議長として小俣武議長を支えながら努力していく所存であります。

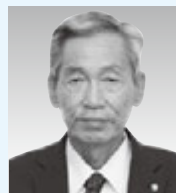
変えてはいけない本質と変えなければならぬもの——都留市議会の築いてきた良き伝統を守りながらも、進歩に目を閉ざさず、理想を創造するために一步一步、強い信念を持って邁進してまいります。

今後とも、市民の皆様方の更なるご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。

常任委員会等委員構成

あらたに常任委員会等の委員が決定しました。

平成29年6月8日就任（※については、平成29年6月23日就任）

議会運営委員会	社会厚生常任委員会	総務産業建設常任委員会
【議会運営の万般についての協議・意見調整及び議長の諮問に関する事項】  委員長 鈴木 孝昌	【市民部（市民課 地域環境課）、福祉保健部（福祉課 長寿介護課 健康子育て課）、都留市立病院・介護老人保健施設「つる」及び教育委員会の所管に関する事項】  委員長 奥 保	【総務部（総務課 企画課 財務課）、産業建設部（産業課 建設課 上下水道課）、会計課、消防本部、議会事務局及び農業委員会の所管に関する事項並びにその他の常任委員会の所管に属さない事項】  委員長 天野 利夫
副委員長 藤本 明久 委員 小林 歳男 小俣 義之 谷垣 喜一 藤江 喜美子 小澤 眞	副委員長 日向 美徳 委員 小林 歳男 小俣 義之 鈴木 孝昌 藤江 喜美子 小澤 眞	副委員長 小林 健太 委員 小俣 武 国田 正己 谷垣 喜一 藤本 明久 板倉 保秋 山本 美正

平成29年6月定例会

市長の所信表明

おもな事業内容

「ひと集い」学びあふれる、生涯きらめきのまち こそ「実現に向けて」



リニアと翔る都留ロードレース大会

○移住・定住のさらなる促進を「都留市移住コンシェルジュ事業」

市内在住者や本市への移住者を登録し、移住希望者への相談対応や移住イベントへの参加、移住・定住に関する情報発信、移住後の交流などの活動を通じ、本市への移住希望者に対し継続的な支援を行うことで安心して移住できる環境を整える。

○全国に誇れる地方創生の好モデル「株式会社山梨中央銀行との包括連携協定」

東京多摩地域及び神奈川県内にも広く支店を持つ山梨中央銀行。その独自のネットワーク力を大いに活かした当該地域での強力なシティ・プロモーションと移住・定住の促進を期待する。幅広い分野において手を携え、地方創生の実現に向けた重要なパートナーとしての関係を築き、共に地域課題を解決することで地域経済の発展を叶えていく。

○更なる飛躍を図る「農林業振興事業」

農業生産基盤を整備する「中山間地域総合整備事業」として、測量設計・用地調査、鳥獣害防止施設設置工事等を県営事業において本格的に開始した。また「都留市農林水産物地産地消推進事業補助金」として、端境期の品揃え対策や生産規模拡大を図る農家等への支援など、補助対象を拡充した。

これらハードとソフトを両輪に農業を振興する担い手を支援することで、本年度が都留市農業政策の一大転換期となるよう、力強く実行していく。

○10月15日「リニアと翔る都留ロードレース大会」

「道の駅つる」周辺道路をスタート・フィニッシュ地点として開催予定。市民スポーツの

振興、健康寿命の延伸と地域の活性化を目指します。多くの皆様のご参加とランナーへの温かいご声援をお願いいたします。

○学力の向上、学習意欲の向上を図る「小中学生資格取得補助金制度」

市内に住所を有する児童・生徒を対象とする。資格の種類は英語検定・漢字検定・数学検定とし、受検料の全額または1/2を補助する。これにより、小学生から高校生までの資格取得に対する補助制度が整うことになる。

○「フードバンク子ども支援プロジェクト」を実施

本市と本市教育委員会、NPO法人フードバンク山梨とが連携し実施する。具体的には「子ども貧困対策」の一つとして、給食の提供のない長期休暇中に欠食を防止するため、フードバンク山梨による集中的な食料支援を行うとともに、月に2回程度の学習支援も行う。貧困の連鎖によって子供たちの将来が閉ざされることがないようにすることが社会全体の義務と考える。

○開学以来の大改革へ「都留文科大学」

国際バカロレアに対応した「国際教育学科」をこの4月に開設。学部4年間をかけて国際バカロレアプログラムを学べるのは都留文科大学が全国初であり、2年次後期からはデンマークを中心とした北欧諸国への留学を義務付けるなど、独創的な学科・カリキュラムとして全国からも注目を集めている。また、新学部として「教養学部」を、その下に「学校教育学科」「地域社会学科」を設置する、平成30年4月の学部学科の改編へ向け取り組んでおり、都留文科大学が今以上に信頼され、有能な人材を輩出し、地域の発展に貢献できる存在となるよう本市も連携・協力していく。

一般質問

6月定例会では7人の議員が、市の一般事務について質問しました。
議会だよりでは、質問と答弁の要旨をお伝えします。
全文記録については会議録をご覧ください。会議録は市ホームページ、
市立図書館及び都留文科大学図書館で閲覧できます。

市政を問う！

- | | | |
|---|-----------|-------|
| 1 | 小俣 義之 議員 | 5ページ |
| (1) 市長就任一期目における主要事業の成果について | | |
| (2) 認知症対策について | | |
| 2 | 山本 美正 議員 | 6ページ |
| (1) まちづくりについて | | |
| 3 | 小林 健太 議員 | 7ページ |
| (1) 教育首都つるに関して | | |
| (2) 公共施設、事業の長期的計画に関して | | |
| 4 | 藤本 明久 議員 | 8ページ |
| (1) 道の駅つる、リニア見学センターへのアクセス道路と禾生地域の道路整備について | | |
| (2) 障がい児のためのサービス及び支援体制について | | |
| (3) 居場所事業について | | |
| 5 | 藤江 喜美子 議員 | 9ページ |
| (1) 子育て世代が来庁しやすい市役所づくりについて | | |
| (2) 避難行動要支援者の避難を支援する体制づくりについて | | |
| 6 | 奥秋 保 議員 | 10ページ |
| (1) 決算カードから見た財政状況について | | |
| (2) 子どもの貧困について | | |
| 7 | 板倉 保秋 議員 | 11ページ |
| (1) 都留市のスポーツ振興について | | |
| (2) 農業の振興事業について | | |
| (3) 道路の交通標示について | | |

市長就任一期目における 主要事業の成果を問う

小俣 義之 議員



「つる知るツアー」での地域おこし協力隊の指導による農業体験

問 生涯活躍のまち・つる事業の今後の展開は。

答 「旧雇用促進住宅下谷宿舎」の土地及び建物を賃貸借し、サービス付き高齢者向け住宅として改修・運営する「単独型居住プロジェクト」の実施事業候補者が決定され、施設改修や入居者募集などが開始となることで、本事業が一層推進されていくものと考えている。

また、都留文科大学に隣接するエリアに整備予定の、「複合型居住プロジェクト」についても、本市の構想のモデルエリアとなるよう、検討を重ねていく。

移住・定住施策では、都心での「移住相談会」への参加、「お試し居住」や本市への日帰りツアーの実施などにより8名の方が移住をしてきており、本市への移住候補者名簿も600名以上確保している。引き続き、移住のきっかけづくりとなるよう、多彩な手法で、本市の取り組みと魅力を発信していく。

問 「道の駅つる」の現状は。

答 農産物を「道の駅つる」で販売し、利益を得ることで、生産者の農業に取り組み意識の変化が見受けられ、生産者組合の登録者数は徐々に増加し、生産者の所得向上や生きがいづくり、健康づくりに寄与しているものと感じている。

株式会社せんねんの里つるについては、第1期決算において黒字を計上し、その収益の中から、市では施設改修時の積立金として30万円の寄付金を受け、また、すべての出資者に対し、その持ち株に応じて総額50万円の利益配分がなされた。

今後も、都留文科大学同窓会や学生と連携した集客イベント等の随時開催など、「道の駅つる」ならではの特色を活かし、本市全体の地域活性化の拠点となるよう、事業に取り組んでいく。

認知症対策を問う

問 介護保険のサービスに繋がらず、自宅で引きこもりがちな生活を送っている本人やその家族への支援策は。

答 介護者への支援として介護者教室の開催や、介護保険制度に基づく、認知症対応型の介護施設等の整備を行い、認知症の方がサービスを利用しやすい環境を整えてきた。

しかし、若年性認知症の方など、介護保険サービスに結びつかない方もいることから、現在ボランティア団体などと「認知症カフェ」※の設置に向け協議を行い、整備及び運営に対する助成制度等支援策についても準備を進めている。

※「認知症カフェ」は、認知症の方やその家族が気軽に立ち寄り、家族同士が介護についての相談や情報交換をすることで、精神的な負担を軽減させるとともに、認知症の方にとっては、運動や趣味など好きなことを行いながら人と交流をすることで、生活の改善に繋がる場として近年注目されている。

移住・定住者に向けた魅力ある 「まちづくり」のあり方を問う



山本 美正 議員

問 本市における「まちづくり」とは何か。

答 昨年度よりスタートした「第6次都留市長期総合計画」に掲げられる将来像、「ひと集い学びあふれる 生涯きらめきのまちつる」を実現することにあると考え

る。これは、現在取り組んでいる様々な施策によって、多くの「ひと」がこのまちに集うとともに、本市の大きな特長でもある3大学との連携によってもたらされる「学び」があふれ、そして、本市に住む全ての方が「生涯にわたってきらめく」ような人生を送れる、そんなまちを創り上げていこうという強い思いを込めたものである。

問 今までの「まちづくり」の実績は。

答 昨年オープンした「道の駅つる」については、地元の産品販売による市全域への経済効果はもとより、都留文科大学の同窓会支部と連携した各県の名産品販売など、全国の道の駅にはない新しい取り組みとして、高い評価を得ている。

また、産業の拠点として機能し、地域外から市内へヒト・モノ・カネが流入するための新たな拠点としても機能しており、今後さらなるまちづくりへの波及効果が図れるものと

期待している。

さらに、現在進めている、地域での自主防災会の取り組み、高齢者施策としての居場所づくり事業や特色ある子育て施策など、様々な主体が、まちづくりに関わっていることも本市の実績といえる。

全国的に注目を集めた本市のまちづくりの実績の中でも、行政、市民、大学、事業者等、まちづくりに関わるすべての主体が連携し、認め合い、補完するという「協働」の取り組みは、まちづくりの成功例として、高



「道の駅つる」で販売している地元の野菜

い評価をいただいているところである。

問 現在の「まちづくり」の主な施策は。また、「まちづくり」への取り組みは。

答 すべての分野に関わり、豊かなまちづくりにつながる施策として、「生涯活躍のまち（CCRC）事業」の推進を第一に掲げており、その取り組みの先進性が評価され、国の支援する全国7自治体にも選定された。

この事業は、高齢者移住施策のみにように捉えられがちだが、内容的にはあらゆる分野・世代を包含する総合的なまちづくり施策であり、この施策の実現こそが「第6次都留市長期総合計画」に掲げる将来像の実現に近づくものだと思える。

この将来像を実現するため、基本構想において政策分野ごとに「6つのまちづくりの方向」を定め、基本計画で、施策・事業として具体化し、計画的に取り組んでいる。

まちづくりは、地域資源を最大限に活用し、強みを伸ばし、弱みを補完するための取り組みであると考えている。

教育首都つるを問う

小林 健太 議員



問 小中学生資格取得補助制度とは、受験者全員への補助なのか、合格者への補助なのか。また、全額補助と半額補助の基準は何か。

答 市内に住所がある児童、生徒が対象となり、英語検定、漢字検定、数学検定の各検定を受検し、合格者に対して、受検料を補助する制度である。

小学生は、英検、漢検の4級以上と数検の5級以上に合格した場合に全額、英検、漢検の5級と数検の6級の場合には半額を補助し、

中学生は、各検定の3級以上に合格した場合に受検料の全額、4級の場合には半額を補助するものである。

問 中学校の定期テストの開催時期、内容はどのように決めるのか。

答 定期テストの開催時期を含め、教育課程については、各学校長が編成することと定められており、年度末に翌年度の修学旅行や体育行事など、様々な学校行事を調整する中で決めている。

テスト内容については、各教員が、学習範囲の中で、特に重要なポイントとして児童生徒が理解出来るよう、工夫をして作成をしている。

問 教育首都として先進的かつ革新的な教育改革を進めるにあたって、市内中学の定期テストの問題を統一し、生徒への平等な教育ができると思うが、いかがか。

答 定期テストの問題を統一するためには、まず、3中学校のテストを同じ日に実施するよう調整する必要があるが、各学校により状況が異なるため、日程的な面やテスト範囲を統一することは難しい。

また、学習指導要領の下、市内3中学校は同じ教科書を使用して

いることから、不平等はないと認識している。

市内中学校、同時に同じテストを受けるということでは、中学三年生を対象に、年2回、「教達検テスト」を実施している。

公共施設の長期的な維持管理計画は

問 社会的な人口減と収入減少に加え、施設の老朽化も進み維持管理に膨大な費用がかかる。今後どのように管理していくのか。

答 昨年4月に「都留市公共施設等総合管理計画」を策定し、それらを総合的かつ計画的に管理していくこととした。

具体的には、公共施設の新規整備をできるだけ控え、既存施設の適切な維持管理と計画的な改修・更新・統廃合や機能の見直し等により、公共施設のトータルコストの縮減と費用負担の平準化及び施設の最適配置による質の高い市民サービスとの両立を目指していく。